

## 群馬事件の社会的基盤にかんする研究ノート

——明治一〇年代中期における北甘楽郡小幡村の農民層分解——

長 谷 康 夫

幕末から敗戦までの日本農業における主要生産物は米と繭であり、この二つの農産物は日本農業の構造を二分し、水田単作地帯と山間生系生産地帯という経済地域を形成している。資本の本源の蓄積期における山間生系生産地帯は、水田単作地帯よりも商品生産が發展しているために、よりはげしい本源の蓄積によって特徴づけられているばかりでなく、本源の蓄積の構造も水田単作地帯のそれとは質的に異なっていると考えられる。日本の本源の蓄積の主要な基盤は、国内的には山間生系生産地帯にあるといえるのである。それゆえ本源の蓄積の矛盾がそこに集約されており、いわゆる「激化事件」の発生をみている。従来の研究は山間生系生産地帯の検討から本源の蓄積・自由民権運動・明治国家をとらえていく指向性を欠いているように思わ

れる。山間生系生産地帯の本源の蓄積は水田単作地帯のそれよりもいつそうはげしく進展するがゆえに、いわゆる「豪農民権」よりもはげしい運動が展開され、そこに提起される思想はより高い次元に到達するのではなからうか。

群馬事件は、三大「激化事件」のひとつといわれ、群馬県北甘楽・碓氷・多胡郡を背景に展開された。事件の概略を伝えるものは『東陞民権史』と『自由党史』にすぎないが、両者の事件にたいする基本的態度は、あくまでも自由党からみた自由党主体の群馬事件である。それゆえこの両者によっては、農民が動き出すに至る契機ならびに経過を決して明らかにしないのである。これらにたいして下山三郎・石原征明らにより、群馬事件の社会的基盤が徐々に明らかにされてきた。しかしなお事件の本質を充分に明らかにするには至っていない。またこれらの研究の深化は同時に、事件の評価にたいする一定の歪みをもたらしているように思われる。

明治一〇年代における群馬県の自由民権運動は二つの大きな流れがあると考えられる。ひとつは有信社(のちの上毛自由党)・明己会・上毛協和会などの運動であり、これはブルジョワジーと地主の運動であると考えられる。もうひとつは農民の運動であると考えられ、明治一六年から一七一年にかけて北甘楽・碓氷・多胡・東群馬・西群馬・南勢多・那波・新田各郡一帯で展開されるいわゆる「一六七年の農民運動」と、群馬事件であると思われる。これらの二つの流れの運動は、それぞれ自律的な独自の運動であり、基本的利害・思想の成層・運動形態が異なるものとして、段階的に把握されねばならないであろう。したがってこの二つの流れの運動を同一次元で連続的・直線的に把握することはできないと思われる。またそれらは隣接諸地域の運動、とりわけ秩父事件をふくめて理解されねばならない。いうならば群馬事件は、明治一〇年代における群馬県の民衆運動ならびに山間生糸生産地帯における自由民権運動の中に位置づけられねばならないし、さらにひろく自由民権運動の総過程の中でどのような座標軸に位置しているかが解明されなければならない。

一方、運動主体形成の客観的・経済的基底、ならびに運動主体の意識構造などの解明は、群馬事件の場合なお詳細な研究を必要としていると思われる。主体形成・意識構造

を論じる場合、まず運動の社会的基盤が検討されねばならない。社会的基盤の解明は、群馬事件の論理を把握するときの基礎作業である。したがって運動主体の社会構成を検証するために、まず当該段階の農民層分解の実態を、一村単位の徹底した実証分析から明確化する必要があると思われる。

本稿は明治一三年に北甘楽精糸社マニユファクチャの経済組織に組み入れられ、一六年一二月に農民運動が発生した、群馬県北甘楽郡小幡村の農民分解を、土地台帳と戸籍を主要史料として検討し、そこにおける問題点を明らかにしていきたい。

註(1) 山田勝次郎『米と繭の経済構造』(一九四二年)

(2) 井上幸治『秩父事件』(一九六八年) 七六―九頁

(3) 『東隣民権史』・『自由党史』における群馬事件の「裁判官渡書」には大幅な誤記がある。「判決原本」

「明治二〇年二期第一三三号」(前掲地方検察庁蔵) 参照

(4) 下山三郎『民権運動ノート』(『歴史評論』五一号 一九五四年)

(5) 石原征明「群馬事件の社会経済的背景」(『国史学』八五号 一九七一年)

(6) 下山論文にかんして。政治グループの運動をみる場合、構成員の出身階級・階層をみることによって、そ

の運動の性格ならびにそのグループがどのような階級・

階級のインタレストを代表しているのかを明確にすることはできない。これは政治理念・社会意識の検討によつてのみ可能である。社会構成と意識とはつきりと区別されるものである。石原論文にかんして。石原は群馬事件の社会的基盤を地主制に求めているが、後にのべるように、これは当を得ていないと思われる。また、マニユファクチャの視点が欠如している。

(7) 下山前掲論文 七―一三頁

(8) 『明治一六年三月北甘楽東西群馬南勢多郡人民集合一件』(群馬県議会図書室蔵)、『明治一五年郡治概略章按北甘楽部』(同蔵)、『明治一六年二号同一七年管内雑事』(群馬県庁蔵)

(9) 井上前掲書 三一―五頁、井上「明治期の農民闘争」

(『地方史研究』一〇六号 一九七〇年)

(10) 『富岡史』(一九五五年) 八五四―五頁

(11) 『人民集合一件』、『管内雑事』

## 二

従来の農民分解論は、第一に農民層の区分方法、第二に副業(剰余労働力の完全燃焼の方法)の問題にかんして精

緻に欠ける点があると思われる。

まず第一の点にかんして。従来の農民層区分は、農民層の土地経営ないし所有規模別「階層」区分方法である。農民各層の概念は明確に規定されていながら、区分基準が未確立であることに原因がある。農民層を区分するためには次の三つの区分基準の確認が必要である。第一に、平均的な家族構成の農家における作付面積、収穫量、再生産に必要な経費、播種留保分、小作料、租税額の算定であり、それらを前提とした最小限の独立経営規模の確定である。

第二に、平均的な家族構成の農家で、自家労働によって耕作できる限界面積―平均的家族の「労働基準量」―の確定である。第三に、土地台帳に登録されていない農業労働者の確定である。以上の、最小限の独立経営規模・「労働基準量」・経営なし、の三つの基準点によって、農民を次の四つの層に区分したい。まず、「労働基準量」より広い面積の経営を行なっている農民層は、自家労働力では不十分で、雇傭労働を用いて耕作している。これは資本主義的農業を営む農民層であり、富農層である。最小限の独立経営規模から「労働基準量」の範囲の土地を経営している農民層は、自家労働で耕作し、農業労働だけで労働力を完全燃焼し、再生産しているので、他人に労働力を販売する必要はない。彼らは原則として他人労働に依存しないが、農繁

群馬事件の社会的基盤にかんする研究ノート(長谷)

期には臨時の労働力を雇請する場合がある。これは中農層である。最小限の独立経営規模より狭い土地を経営している農民層は、労働力が過剰となる一方、経営地耕作のみでは再生産不可能である。それゆえ賃労働によって家計を補うざるをえない土地不足農民である。これは貧農層である。最後に、農業経営をもちえない農民層は、賃労働のみで再生産している賃労働者である。

第二の点は、従来の農民分解の方法は農民の構成の比率を示すが、農民層の特徴と農民層相互の関係は必ずしも充分に示すとはいえないということである。商品生産の発展によって、農民層は封建的関係を喪失していく一方、彼らの中に資本主義的關係が宿っていく。したがって、過渡期の農民層はこの二つの基本的関係を同居させている。農民分解過程を把握における農民層の家計からみると、何とか農耕による収入で再生産可能であったのに、商品生産の発展に伴ってそれが不可能となるがゆえに、何かしらの農耕外による仕事で家計を補う必要性が生じてくる。これが副業であり、彼らの剰余労働力を完全燃焼させるものである。従来の土地経営の分解のみによる農民分解の方法によって、農業経営の実態が明白になったとしても、農民層のもうひとつの側面すなわち農耕から切り離された側面を照らし出さないが、農民層の真の姿は明らかにな

らないし、農民分解の社会状況・全体状況との連関ならびにその社会的性格も決して明白にならないのである。したがって、農民層における副業の実態を明確に把握する必要がある。またそれがどの程度農民層の家計を占めているのかを把握する必要がある。

以上の農民分解論にかんする一定の反省にもとづいて、明治一〇年代中期における小幡村の実態をみる。

まず小幡村を概観する必要がある。小幡村の明治一七年の総戸数は二〇〇戸である。そのうち農家は二〇〇戸である。農家の二〇〇戸の平均的土地（田と畑のみ）所有規模は一反一畝一五歩、耕地化率は約四〇％、耕地のうち田は一％を占めるに過ぎない。所有地の平均的地価合計（耕地・山林・宅地などをふくめて）は約一、二〇〇円である。小作地率は一〇％をやや超える程度の低率であり、小幡村の農民層は自作農としての性格が強い。したがって土地経営規模は土地所有規模と大差ないと考えられる。一反歩当たりの平均的な生産力水準は郡のそれとほぼ同様であり（一反歩当たりの平均的な地価が郡のそれとほぼ同様であるため）、一反歩当たり米一石三斗三升・大麦一石八斗一升・小麦八斗である。生産力の高くない狭い土地で、最大限の農業経営を確保するためには穀物生産のみに依存しえず、商品作物とりわけ桑の栽培が必要であった。農民層の

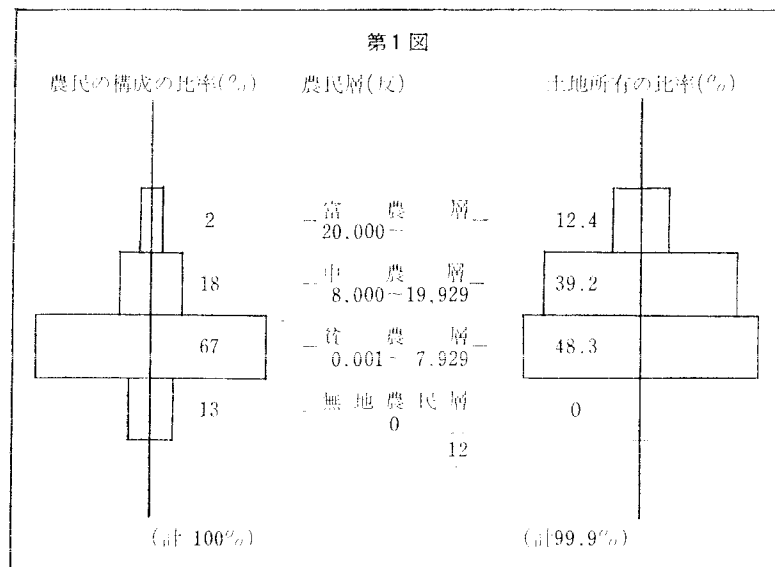
基本的な作付作物は米・麦・雑穀豆類・桑であり、これらの平均的作付比率は一・四・二・三である。農民経営に占める桑の比重はきわめて重いと見える。前述の方法的反省をもとに、小幡村における最小限の独立経営規模を算出すると、八反歩となる。また「労働基準量」は二町歩と考えられる。

以上をもとに農民の土地所有規模を相互に比較すると、明治一〇年代中期における小幡村の農民の構成は次の通りとなる（第一図左側）。

一方、これらの農民の構成と農民各層の土地所有とを比較したものが第一図である。

第一図から、富農層が土地を集積して貧農層・無地農民層を雇請して大規模な農業経営を行なっているとは考えられない。しかし貧農層・無地農民層がこのように大きな割合を示していることは、農民分解がかなりの限度まで進行していることを明らかにしている。それにもかかわらず、分解の下極においては多数の貧農層が停滞し、彼らの完全な脱農化・プロレタリア化が進展するに至らない状況が窺取される。また地主の存在が考えられるが、小作地率の低さ、農民の構成の比率、土地所有の比率から考えると、小幡村においては地主制の展開がきわめて微弱であると考えられる。したがって地主制の矛盾が群馬事件の直接的かつ

第1図



主要な契機であるとはいいたないのである。また、当時の山間生糸生産地帯に「寄生地主制」を経済関係として導入し、この地帯で発生した「激化事件」の社会的基礎とすることは必ずしも当を得ているとは思われない。

一方、農民層の脱農化の契機が少なく、地主制の展開がきわめて微弱である理由は、農民層における副業をみることにによって明らかにすることができる。

一般的に、農民層の家計をその項目によって分類すると次の通りとなる。

農民層の家計	
収入	農耕的収入
	農耕外的収入(副業的収入)
支出	「商品生産」的収入
	「賃労働」的収入

家族再生産的支出	食費的支出
	衣・住費的支出
経営的支出(農業再生産的支出)	
租税(地租・地方税・村費)的支出	

小幡村の最小限の独立経営規模の農民を例にとって、副

作付面積(反) 一反歩当たり租税(円)

八・〇〇 〇・七九

以上から次のことが明らかになる。中農層のなかで最も経営規模の小さい農民でさえ、農耕外的収入が家計の六〇%を占めている。それからみると、貧農層・無地農民層は所有耕地が最小限の独立経営規模の農民より小さいため、家計に占める農耕的収入が相対的に減少し、農耕外的収入がそれに對応して六〇%より大となつてゐることは明らかである。副業はもはや農民層の再生産の基本的要素であつて、家計補充的要素ではない。農民経済に土地耕作が副業的位置を占め、副業が主業的位置を占めてゐるといわれてゐることの事態である。したがつて、この副業の広汎な存在が農民層の脱農化をある程度阻止するのである。さらに副業の広汎な存在が地主制の展開をもまたげるのである。農民層の労働力は主として副業に吸収されるため、農耕部門にはほとんどそれが吸収されないためである。(当該段階・当該地域において、地主制の展開がきわめて微弱である理由は、副業の広汎な存在に加えて、養蚕はきわめて商品生産がはげしく、養蚕自体が商品化してゐる一因が、一般的に商品化してゐるためでもある。さらに、開港以降の農村経済の繁榮によつて、小作農の自作農化が進展さ

群馬事件の社会的基礎にかんする研究ノート(長谷)

業の家計に占める割合をみる。<sup>(13)</sup>

A 収入		合計(円)	全収入にたいする割合(%)
農耕的収入	九七・二九	三九・二九	(二九・〇)
農耕外的収入	三七・九四	三九・二九	(二九・〇)
家族再生産的支出	七二・八〇	二二・六九	(一六・一)
衣・住費的支出	二・二〇	二・二〇	(一・七)
経営的支出	一・六〇	一・六〇	(一・二)
租税的支出	五九・三五	五九・三五	(六・一)
「商品生産」的収入	五九・三五	五九・三五	(六・一)
「賃労働」的収入	二・四〇	二・四〇	(一・九)

B 支出		合計(円)	全支出にたいする割合(%)
家族再生産的支出	七二・八〇	九七・二九	(七四・〇)
食費的支出	四三・〇八	四三・〇八	(四四・四)
衣・住費的支出	二八・七二	二八・七二	(二九・六)
経営的支出	九・五〇	九・五〇	(九・七)
租税的支出	六・三二	六・三二	(六・六)

れたためでもあると考えられる。

農民経済に副業が重要な位置を占め、しかも主要な副業が養蚕・製糸の商品生産であることは、商業高利貸資本の農民経済への吸着を強化し、マニファクチャ発展の基礎を成している。それは農民層の小営業的副業が資本主義的副業へと転化していくことを意味する。農民分解は全体状況との連関でとらえられなければならないことはいふまでもないが、群馬事件の社会的基礎を構造的にとらえようとするとき、明治一〇年代における群馬県のマニファクチャの事態が明らかにされなければならない。

群馬県における生糸マニファクチャは明治一〇年代初期になつてようやくみられる(生糸マニファクチャの形成に先立って、明治初年から生糸の機(「器」)械制生産がみられる。だがこの時点における群馬県の生糸生産を規定する生産様式はマニファクチャである<sup>(16)</sup>)。このマニファクチャは揚返工程を集中作業場で営む分散マニファクチャであるが、集中作業場労働と外部の分散的部分労働とを対比させると、組合製糸という形態をとるために、外部労働はきわめて比重が大きく、多数の農民層の剰余労働力をそこに吸収してゐる。

生糸マニファクチャの発展過程ならびに農民の小営業の没落過程は、群馬事件に積極的な意義を付与すると考え



(16) 下山前掲論文 四頁「表A」

(17) 農民経済の変動・農村社会の状況については、石原前

掲論文 二一、四頁 参照

(18) 農民の負債については、石原前掲論文 三三頁 参照

明治一六年二月に発生した小幡村の農民運動にちなして、判明する負債者三三人の職業構成をみると、農民三三人、不明一人である。このうち農民は土地台帳によると、無地農民五人、貧農五人、中農一人であつた。小幡村の運動は貧農負債農民の運動といえよう。(なお「主唱者」の新井と茂原および小幡生産会社との掛け合いを委任された小林と巖川はいずれも負債者ではなく、負債者の世話役・相談役といふところである。「人民集合」(件より))

(19) 井上幸治「秩父事件とその社会的基盤」(『歴史評論』一九五〇年一月号) 三八頁・自由民権運動

(『明治史研究叢書』第三集一九六五年) 八二頁

以上、群馬事件の社会的基盤について述べたわけであるが、右にふん対象が群馬県北甘楽郡小幡村一村のみに限られてゐるため、粗雑かつ性急な論証であることが免れないと思われる。御批判を請う次第である。

(立教大学修士課程在学)

## 一九七一年度立教大学史学会大会報告

史学会大会は、十一月二十日(土)一時半から立教大学十二号館会議室で行なわれた。参加者約一〇〇名。

共通議題「近代における民衆運動」

問題提起

(1) 「明治初期の新潟県における中間的階層の役割」 山田国光

最近の研究動向として、反動的になつたブルジョワジーの姿に眼を奪われて、その残していったものに對する過小評価が行なわれがちであることから右のような問題提起をした。

これは第一に、研究史上で「人民闘争史」という観点で問題となつてゐる、国家対人民という対抗関係でみた場合の人民の側の横の連帯、そしてその中で中間的階層の役割という問題と深く関連している。そして第二に、新潟県の幕末(慶応年間)から、明治二十年頃までの村落支配者層の動きをみると、それらは

## △「大久保利通関係文書」完成記念会▽

一九七一年六月、九日(土)

於 習漢会館

大久保利通先生は、一九五九年に本学史学科教授に就任されて、七一年までの三二年間にわたつて教壇に立たれた。その間、六六年三月に六五才の定年になられた後も引き続き専任講師として、日本近代政治史を教えられた。そして七一年一月二日、日本学における最終講義となり、授業終了後院生・学生一同より花束が贈呈された。

大久保先生から、大久保利通宛の書籍の出版計画が出されたのは、九六二年頃であり、以来日本史研究室が中心となつて内外の諸先生の協力を得て、第一巻の刊行をみたのが六五年一月二五日であつた。この日、大久保先生御夫妻をお招きして、習漢会館において出版記念会が催された。そして最終巻が七一年三月に刊行され、およそ七年間を費して全五巻の完成をみた。それは、偶然に大久保先生の退職と一致したことになつた。そこで完成と退職の意味をこめて、六月、九日に第一巻の出版会と同じ場所、御夫妻をお招きして関係者五八名の出席のもとで盛大に記念会が催された。そして、大久保先生には「大久保利通関係文書」全五巻を、奥様には花束の贈呈式が行なわれた。

先生は現在、お茶の水女子大学などで講師をしていらつしやる。これからも御研究と後輩への御指導を期待し、ますますお元氣でお過ごしになられることを心よりお祈りしたい。

(一九七一年六月二二・二八 浅見)

は言及できなかった。

最後に、これらの運動において村落支配者層は、一般農民層と要求が一致する範囲で運動を組織したのであり、それを超える土地問題が政治的課題にのびてくる明治一七年激化事件段階から初期社会主義にかけて、民衆運動の戦列から離れていく、と結んで報告を終えた。

(報告者)

(2) 「中国近代における民衆運動」

南里知樹

東洋史「報告対象の中国近代史の視角から民衆運動をとらえる時、その存在形態を規定するものとして、中国における「近代」をどう把握するかという問題がよこたわつてゐる。一定自己崩壊をむかへつたあつた中国社会は一九世紀中葉欧米資本主義の世界史的規模での下ろすような展開の中に包摂されていくことをよぎなくされる。別の言葉でいうならば半植民地半封建社会といわれる中国近代は、西洋近代(＝資本主義化)の産物である植民地社会の形成その深化という、西洋の近代を正とするならば、いわば負